



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL <http://www.ighd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 042(452)5791
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	268,068	13.4	17,527	58.0	16,820	64.9	9,746	75.6
27年3月期第1四半期	236,346	—	11,094	—	10,201	—	5,550	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,758百万円 (74.1%) 27年3月期第1四半期 5,604百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.80	—
27年3月期第1四半期	19.25	—

(注) 当社は平成25年11月1日に設立され、また平成26年3月期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い14ヶ月の変則決算となっていることから、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	922,529	533,627	57.7
27年3月期	927,476	528,582	56.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 532,278百万円 27年3月期 528,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	545,300	0.2	29,000	18.6	27,400	21.1	15,800	27.7	54.79
通期	1,144,900	△3.6	66,000	19.1	62,600	19.9	36,800	28.7	127.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	294,431,639株	27年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式	28年3月期1Q	6,045,439株	27年3月期	6,044,327株
③ 期中平均株式（四半期累計）	28年3月期1Q	288,386,796株	27年3月期1Q	288,389,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成27年8月11日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
5. 補足情報	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があったものの、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業収益も改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期化しておりましたが、雇用・所得環境の着実な改善に加え、住宅ローン減税や住宅資金に係る贈与税非課税制度の拡充等の各種政策により、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。また、「第1次中期経営計画」の2年目に入り、基本戦略のひとつであるコア事業の競争力をさらに強化すべく、当社グループの戸建分譲住宅の品質基準を住宅性能表示制度に基づく基準へ一本化し、長期優良住宅の躯体性能基準（一次エネルギー消費量項目を除く）を満たすレベルまで品質が確保されるよう、性能面の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,680億68百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は175億27百万円（前年同期比58.0%増）、経常利益は168億20百万円（前年同期比64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億46百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ（注）4			
（区分）戸建分譲事業	2,521	62,138	1.5
マンション分譲事業	194	7,376	18.3
請負工事事業	700	13,510	△2.1
その他	—	470	12.7
小計	3,415	83,495	2.2
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,484	46,774	12.7
マンション分譲事業	4	97	△96.8
請負工事事業	27	283	30.9
その他	—	1,199	19.7
小計	1,515	48,355	5.7
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	1,032	31,892	33.1
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	62	1,384	63.1
その他	—	200	16.6
小計	1,094	33,477	34.0
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	946	25,715	83.4
マンション分譲事業	—	—	△100.0
請負工事事業	7	154	132.7
その他	—	175	181.2
小計	953	26,045	63.4
アーネストワン			
（区分）戸建分譲事業	2,223	51,176	17.2
マンション分譲事業	91	2,921	316.3
請負工事事業	24	275	△26.8
その他	—	—	—
小計	2,338	54,372	21.6

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	925	22,192	△4.4
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	5	59	—
その他	—	69	△9.6
小計	930	22,320	△4.1
(区分計) 戸建分譲事業	9,131	239,889	15.6
マンション分譲事業	289	10,394	△11.5
請負工事業	825	15,667	2.3
その他	—	2,114	22.2
総合計	10,245	268,067	13.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの住宅情報館㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,225億29百万円となり、前連結会計年度末比で49億46百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加42億14百万円、たな卸資産の減少177億88百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,889億2百万円となり、前連結会計年度末比で99億91百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少50億69百万円、工事未払金の減少102億34百万円、短期借入金の減少196億31百万円、転換社債型新株予約権付社債の増加293億80百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,336億27百万円となり、前連結会計年度末比で50億44百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当54億79百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益97億46百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,117	191,332
販売用不動産	197,074	189,840
仕掛販売用不動産	221,482	210,055
未成工事支出金	35,716	36,575
その他	37,881	47,131
流動資産合計	679,273	674,935
固定資産		
有形固定資産	43,577	45,189
無形固定資産		
のれん	187,943	185,405
その他	1,009	1,039
無形固定資産合計	188,952	186,444
投資その他の資産	15,673	15,906
固定資産合計	248,202	247,540
繰延資産	-	54
資産合計	927,476	922,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,750	43,680
工事未払金	67,020	56,786
短期借入金	194,547	174,916
1年内返済予定の長期借入金	18,931	19,378
未払法人税等	14,801	6,888
賞与引当金	2,400	2,560
役員賞与引当金	106	102
その他	15,215	16,050
流動負債合計	361,774	320,362
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	29,380
長期借入金	24,469	26,096
退職給付に係る負債	4,381	4,443
役員退職慰労引当金	451	469
保証工事引当金	2,190	2,255
その他	5,626	5,896
固定負債合計	37,119	68,540
負債合計	398,893	388,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	113,520	117,787
自己株式	△13,190	△13,192
株主資本合計	528,079	532,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	36
退職給付に係る調整累計額	△102	△103
その他の包括利益累計額合計	△66	△67
新株予約権	-	780
非支配株主持分	569	569
純資産合計	528,582	533,627
負債純資産合計	927,476	922,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	236,346	268,068
売上原価	202,066	226,216
売上総利益	34,279	41,852
販売費及び一般管理費	23,184	24,324
営業利益	11,094	17,527
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	39	55
受取家賃	42	71
その他	159	180
営業外収益合計	251	316
営業外費用		
支払利息	1,047	756
その他	96	268
営業外費用合計	1,144	1,024
経常利益	10,201	16,820
特別損失		
固定資産除却損	-	24
特別損失合計	-	24
税金等調整前四半期純利益	10,201	16,796
法人税等	4,629	7,037
四半期純利益	5,571	9,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,550	9,746

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,571	9,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
退職給付に係る調整額	40	△0
その他の包括利益合計	33	△0
四半期包括利益	5,604	9,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,584	9,746
非支配株主に係る四半期包括利益	20	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	81,673	45,754	24,974	15,936	44,724	23,282	236,346	-	236,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	26	-	-	-	-	53	△53	-
計	81,700	45,780	24,974	15,936	44,724	23,282	236,400	△53	236,346
セグメント利益	5,606	2,848	606	853	2,960	685	13,561	△2,466	11,094

(注) (1) セグメント利益の調整額△2,466百万円には、セグメント間取引消去等239百万円、のれんの償却額△2,535百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△171百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	83,495	48,355	33,477	26,045	54,372	22,320	268,067	1	268,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	54	-	-	-	-	77	△77	-
計	83,519	48,409	33,477	26,045	54,372	22,320	268,144	△75	268,068
セグメント利益	5,989	3,775	1,509	2,449	4,831	1,468	20,024	△2,497	17,527

(注) (1) セグメント利益の調整額△2,497百万円には、セグメント間取引消去等436百万円、のれんの償却額△2,535百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△398百万円が含まれております。全社収益は報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分) 戸建分譲事業	2,333	56,642	△29.0
マンション分譲事業	104	3,146	△46.9
請負工事業	842	15,228	12.6
小計	3,279	75,017	△24.4
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,376	44,567	△11.1
マンション分譲事業	—	—	△100.0
請負工事業(注文住宅)	27	288	22.1
小計	1,403	44,856	△18.1
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	750	25,423	△34.2
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業(注文住宅)	66	1,036	88.0
小計	816	26,460	△32.5
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	723	21,228	△28.2
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業(注文住宅)	17	234	36.6
小計	740	21,462	△27.8
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	2,488	59,420	17.5
マンション分譲事業	98	3,359	166.1
請負工事業(注文住宅)	31	343	△22.0
小計	2,617	63,124	20.8
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	873	22,496	△10.7
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業(注文住宅)	4	48	—
小計	877	22,544	△10.5
(区分計) 戸建分譲事業	8,543	229,778	△16.1
マンション分譲事業	202	6,506	△43.9
請負工事業	987	17,180	15.1
総合計	9,732	253,465	△15.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
一建設グループ 請負工事業 (注文住宅)	10,700	15.1	24,765	17.5
飯田産業グループ 請負工事業 (注文住宅)	248	△32.5	270	△11.5
東栄住宅グループ 請負工事業 (注文住宅)	1,024	△5.4	2,939	△1.7
タクトホームグループ 請負工事業 (注文住宅)	665	266.8	764	313.0
アーネストワン 請負工事業 (注文住宅)	613	11.5	613	△21.2
アイディホーム 請負工事業 (注文住宅)	104	—	44	△24.0
合計	13,357	16.3	29,397	15.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。